

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	③ 障害者の雇用・就業の拡大	
			施策の小項目名	—	
主な取組	障害者職場適応訓練			実施計画記載頁	120
対応する主な課題	④障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ(工賃の向上)が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
障害者等に対し、事業所において業務等の訓練を行い、業務環境に適応させ、職場適応訓練終了後の雇用につなげる。		30名 職場適応訓練 受講者				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			
障害者等に対する職場訓練を事業主へ委託し、訓練終了後の雇用促進を図る。						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 職場適応訓練事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	8,073	12,326	24,414	16,818	6,222	25,664	各省計上	○H30年度: 公共職業安定所長が訓練受講指示を行った者に対し、県が企業等に委託して訓練を実施した。 ○R元(H31)年度: 公共職業安定所長が訓練受講指示を行った者に対し、県が企業等に委託して訓練を実施する。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-			○H30年度: - ○R元(H31)年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	職場適応訓練受講者				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12名	25名	39名	24名	14名	30名	46.7%	6,222	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>職場適応訓練が必要であるとして、公共職業安定所長が訓練受講指示を行った求職者に対し、県が企業等に委託して、約6ヶ月間の訓練を実施した。</p> <p>訓練期間中は県から訓練受講者と企業等に手当を支給し、県による定期訪問等により訓練をサポートした。また、関係機関との連携等により活用促進に努めた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>職場適応訓練受講者の計画値30名に対し、実績値は14名と達成割合は47%となっている。また、訓練をすでに修了した者のうち、約8割が雇用につながった。計画値に至らなかったのは、平成30年4月の法定雇用率引き上げが影響したものと考えられる。(訓練期間中は雇用率の算定に含めることが出来ないため)</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①これまで活用実績がない支援機関等を訪問し利用促進を図る。</p> <p>②これまで活用実績がない業種の企業へ周知し、利用促進を図る。</p> <p>③関係機関とも連携し、企業や支援機関等が参加する行事等で当事業のチラシを配布し、周知に努める。</p>						<p>①県内就労移行支援事業所の全てにダイレクトメールで制度周知を行った上で、一部訪問により制度説明を行った。</p> <p>②③障がい者合同就職面接会、セミナー等で周知のチラシを配布し、一部個別に説明を行った。特別支援学校の企業向け学校説明会において、制度説明を行った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・平成29年度と比較し、受講者が減少した。

##### ○外部環境の変化

・平成30年4月の法定雇用率引き上げの影響により、平成30年度は受講者数が大きく減少したが、平成31年度はその影響も小さくなると見込まれる。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・訓練中は、法定雇用率算定に含めることができないものの、障害者等の特性に応じた環境づくりや適性業務への配置等に取り組み、就労定着に繋げることができるメリットがある。  
・活用実績がない企業や障害者の就職をサポートする支援機関等に当事業のメリットを理解してもらい、利用促進を図る。



### 4 取組の改善案(Action)

・障害者等の特性に応じた環境づくりや適性業務への配置等により、訓練後の就労定着に繋がるよう、訓練中の受講者・企業に対するサポートを関係機関と連携の上努める。  
・関係機関との連携により、行事等でチラシ配布し、制度周知に努める。  
・成功事例等を用いるなどし、活用メリットの周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	③ 障害者の雇用・就業の拡大	
			施策の小項目名	—	
主な取組	障害者等雇用開拓・定着支援事業(障害者等就業サポート)			実施計画記載頁	120
対応する主な課題	④障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ(工賃の向上)が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーが企業等に対し、雇用に際しての相談各種支援制度の助言等、雇用開拓の働き掛けや、働く障害者の定着支援を行う。		・6名アドバイザー配置 ・1,440件企業等訪問件数(延べ)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】		アドバイザーの配置、企業等訪問(雇用開拓・定着支援)	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 ○H30年度: 県内5カ所の障害者就業・生活支援センターに6名の障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーを配置し、企業等への訪問を実施した。 ○R元(H31)年度: 県内5カ所の障害者就業・生活支援センターに6名の障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーを配置し、企業等への訪問を実施する。
予算事業名	障害者等就業サポート事業(平成29年度以前は、障害者等雇用支援事業)						R元(H31)年度		
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	17,998	17,450	26,023	22,434	28,562	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	アドバイザー配置数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	4	4	6	5.2	6	86.7%	22,434	順調	<p>県内5カ所の障害者就業・生活支援センターに、障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーを6名(各センター1名、南部のみ2名)を配置し、企業等へ訪問するなどして、雇用開拓と定着支援を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>アドバイザーの配置数は、年間として6名を配置する計画に対し、人員確保が困難な状況であったことから、1名が3ヶ月間の配置となった。また、企業訪問数は、計画値1,440件に対し、1,366件で達成割合は94.9%となっており、事業は概ね順調である。</p>
活動指標名	企業等訪問件数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	965件	1,106件	1,608件	1,366件	1,440件	94.9%			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①障害者雇用に取り組んだことのない企業や、法定雇用率を未達成の企業などに雇用開拓を実施する。</p> <p>②関係機関との連携で、当事業で雇用開拓した企業と障害者の効果的なマッチングに取り組む。</p> <p>③引き続き連絡会議等の実施や研修会等への参加でアドバイザーの支援スキルの向上に努める。</p>						<p>①各センターにおいて地域の状況に応じた企業開拓等を実施した。</p> <p>②各センターにおいて、特別支援学校、ハローワーク等との連携を図った。企業事例を用いたセミナーの開催、支援機関向けのを開催するなどした。</p> <p>③連絡会議を2回開催し、各センターにおける事例の検討、情報交換を実施した。また、ジョブコーチ養成研修等に参加するなど、アドバイザーの支援スキルの向上に努めた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・規模の大きい圏域を管轄するセンターにおいては、支援対象者や企業数も多く、的確なニーズの把握や支援苦慮している状況である。

○外部環境の変化

・人手不足や法定雇用率の引き上げにより、企業の障害者雇用に対する関心が高まっている。  
・企業が雇用する障害者の障害特性が多様化し、合理的配慮の提供等、定着に向けて様々な対応が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ①関係機関との連携を強化することにより、各圏域における事業効果の向上を図る。
- ②アドバイザーの支援スキルの向上を図る。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・特別支援学校やハローワーク、企業等との連携を強化することにより、ニーズの的確な把握と効果的な開拓・定着支援に努める。
- ・連絡会議等の実施や研修会等への参加でアドバイザーの支援スキルの向上に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	③ 障害者の雇用・就業の拡大	
			施策の小項目名	—	
主な取組	事業主向け雇用支援事業			実施計画記載頁	120
対応する主な課題	④障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ(工賃の向上)が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
特定求職者雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援2,000件	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援2,750件	→		
	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施  地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進				
実施主体	国、県				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 事業主向け雇用支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	—	—	28,342	26,258	25,302	県単等	○H30年度: 事業主向けに雇用相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談、正規雇用化専門家派遣を実施した。助成金冊子「すまいる」8,000部作成した。 ○R元(H31)年度: 事業主向けに雇用相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談、正規雇用化専門家派遣を実施した。助成金冊子「すまいる」8,000部作成する。



様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談、巡回相談、訪問相談等の相談支援件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,788	1,852	1,919	2,756	2,836	2,750	100.0%	26,258	順調	グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)、セミナー、企業訪問、県内各地域(離島含む)での巡回相談を実施したほか、新たに正規雇用化専門家派遣も実施した。また、助成金冊子「すまいる」を作成した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に、雇用支援施策(助成金等)の窓口相談(週5日)、セミナー、企業訪問、巡回相談及び正規雇用化専門家派遣等による相談支援件数が増加しており、合計2,750件は確実に超えることとなり、「順調」であった。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することでサポートを行う。</p> <p>②地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。</p> <p>③雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。</p>	<p>①助成金の申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナーを開催するなどにより、支援を広めた。</p> <p>②地元のニーズにあったセミナーを開催し、相談につなげた。宮古、八重山だけでなく、久米島にも巡回相談を開催し、渡嘉敷においても訪問相談を実施した。</p> <p>③助成金を活用した「働き方改革」の進め方をテーマにしたセミナーや巡回相談、訪問相談等を通して、雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を実施した。</p>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・特に離島地域等での、雇用・労働環境の改善に寄与するよう巡回相談を継続的に行っていく必要がある。

○外部環境の変化

・正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に、雇用の量だけでなく、質の向上につながるような雇用・労働環境の改善が必要となっている。  
・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して、特に離島などでの広報に努める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・助成金制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があるため、具体的に制度を活用するまでサポートをするような相談支援やセミナーの開催について、さらに努めていく必要がある。

・雇用・労働環境の改善(質の改善)の必要性について、さらに、多くの事業所に関心を持ってもらえるように周知を行うように取り組む必要がある。特に、離島・北部地域においては、人手不足に加え、人材育成等が課題となっているため、地域の特性に合致した実施に努める。

### 4 取組の改善案(Action)

・引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。

・雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。